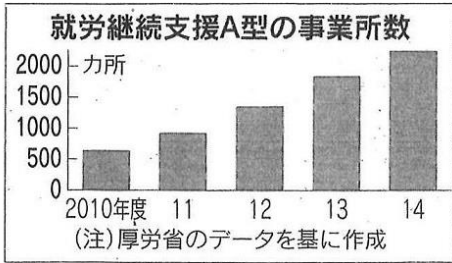


障害者の就労手助け

300の企業・NPO、初の全国組織

障害者の就労を支援する企業や社会福祉法人、NPO法人が集まる全国組織が2月、発足する。少なくとも300程度が参加する見通しで、経営手法や障害に合わせた働き方などについて情報交換するのが目的だ。こうした全国組織は初めてで、今後国や経済団体への要望や要求も集約する考えだ。

働き方など情報交換



組織名は「就労継続支援A型事業所全国協議会(Aネット)」(仮称)。国の就労継続支援事業は、障害のある人が仕事を通じて働く意識を高めたり、技術を身につけたりするのが目的。企業と雇用契約を結ぶ「A型」と契約を結ばない「B型」、一般企業での雇用が可能な人に専門教育を施す「就

労移行支援」があり、今回発足する協議会はA型の事業所が対象だ。

厚生労働省によると、A型事業所は2014年6月時点で全国に2238施設あり、利用者数は計約4万人に上る。最近では社会福祉法人などに加え、民間企業も増加。障害者の雇用を義務付けた法定雇用率には算入されないものの国が助成金を出して普及を後押しする。ただ仕事もないのに助

成金目当てで参入したり、規則で定められた最低賃金を支払わなかったりといった問題企業も出ている。一方、福祉施設側にも収益を上げるビジネス手法に乏しく、労務管理などに課題がある。参加する企業は約10

0社。もともと障害者福祉などに取り組む中小企業が中心だ。発起人代表で社会福祉法人進和学園(神奈川県平塚市)統括施設長の久保寺一男さんは「重度の障害があっても環境さえ整えば働ける」と強調。「社会的な活動に造詣の深い福祉施設やNPO、ビジネスにたけた一般企業の3者の知恵を集め、障害者の労働の可能性を広げたい」と意気込む。

2月28日に東京都内で設立総会を開く。今後、参加する事業所を対象にアンケートなどで聞き取り調査を実施。要望を吸い上げ、国などの公的機関に陳情したり、経団連などの経済団体に要望したりと働きかけをしていく方針だ。